

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	児童手当の支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

東海村は、児童手当の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東海村長

公表日

令和4年2月15日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童手当の支給に関する事務
②事務の概要	児童手当法に基づき、児童を養育している者に児童手当又は特例給付を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、対象者の資格管理、支払管理、現況届受付、統計処理等を行う。 児童手当法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。 ①受給資格の管理 ②児童手当又は特例給付の額の認定、改定及び支払の管理 ③現況届の確認 ④その他の請求又は届出の受理
③システムの名称	児童手当システム、宛名管理システム、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能(マイナポータル)
2. 特定個人情報ファイル名	
児童手当受給者ファイル、宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一項番56、平成26年内閣府・総務省令第5号 第44条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第8号、別表第二項番74、75 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第40条、第40条の2 【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第8号、別表第二項番26、30、87 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第19条、第44条(別表第二項番30に係る主務省令は未公布)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部子育て支援課
②所属長の役職名	福祉部子育て支援課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	東海村企画総務部総務課 茨城県那珂郡東海村東海三丁目7番1号 029-282-1711
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	東海村福祉部子育て支援課 茨城県那珂郡東海村東海三丁目7番1号 029-282-1711

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年1月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年1月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	①部署	福祉部社会福祉課	福祉部子育て支援課	事後	
平成28年4月1日	②所属長	福祉部社会福祉課長 川崎 秀雄	福祉部子育て支援課長 佐藤 秀昭	事後	
平成28年4月1日	連絡先	東海村福祉部子育て支援課 茨城県那珂郡東海村東海三丁目7番1号 029-282-1711	東海村福祉部子育て支援課 茨城県那珂郡東海村東海三丁目7番1号 029-282-1711	事後	
平成29年4月1日	②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7号, 別表第二項番74, 75 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第40条(別表第二項番75に係る主務省令は未公布) 【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号, 別表第二項番26, 30, 87 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第19条, 第44条(別表第二項番30に係る主務省令は未公布)	【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7号, 別表第二項番74, 75 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第40条 【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号, 別表第二項番26, 30, 87 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第19条, 第44条(別表第二項番30に係る主務省令は未公布)	事後	
平成29年4月1日	②所属長	福祉部子育て支援課長 佐藤 秀昭	福祉部子育て支援課長 小川 直也	事後	
平成29年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年3月1日 時点	平成29年3月1日 時点	事後	
平成29年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年3月1日 時点	平成29年3月1日 時点	事後	
平成29年7月12日	③システム名称	児童手当システム, 宛名管理システム, 中間サーバー	児童手当システム, 宛名管理システム, 中間サーバー, サービス検索・電子申請機能(マイナポータル)	事前	
平成30年4月1日	②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7号, 別表第二項番74, 75 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第40条 【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号, 別表第二項番26, 30, 87 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第19条, 第44条(別表第二項番30に係る主務省令は未公布)	【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7号, 別表第二項番74, 75 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第40条, 第40条の2 【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号, 別表第二項番26, 30, 87 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第19条, 第44条(別表第二項番30に係る主務省令は未公布)	事後	
平成30年4月1日	②所属長の役職名	福祉部子育て支援課長 小川 直也	福祉部子育て支援課長	事後	
平成30年4月1日	請求先	東海村総務部総務課 茨城県那珂郡東海村東海三丁目7番1号 029-282-1711	東海村企画総務部総務課 茨城県那珂郡東海村東海三丁目7番1号 029-282-1711	事後	
平成30年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年3月1日 時点	平成30年3月1日 時点	事後	
平成30年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年3月1日 時点	平成30年3月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年3月1日 時点	平成31年3月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年3月1日 時点	平成31年3月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	Ⅳリスク対策		様式変更に伴い新規作成	事後	
令和2年3月25日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年3月1日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	
令和2年3月25日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年3月1日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	
令和3年2月22日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点	令和3年1月1日 時点	事後	
令和3年2月22日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点	令和3年1月1日 時点	事後	
令和4年2月15日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7号, 別表第二項番74, 75 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第40条, 第40条の2 【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号, 別表第二項番26, 30, 87 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第19条, 第44条(別表第二項番30に係る主務省令は未公布)	【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第8号, 別表第二項番74, 75 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第40条, 第40条の2 【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第8号, 別表第二項番26, 30, 87 ・平成26年内閣府・総務省令第7号 第19条, 第44条(別表第二項番30に係る主務省令は未公布)	事後	
令和4年2月15日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年1月1日 時点	令和4年1月1日 時点	事後	
令和4年2月15日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年1月1日 時点	令和4年1月1日 時点	事後	